

## 石井こうじ議会レポート

令和6年6月議会においては「地域経済の活性化」「文化・スポーツを活かしたまちづくり」「安心・安全の確保」の3つを柱に予算を編成。空地や耕作放棄地などを活用する新たな法人の設立や带状疱疹ワクチンの接種費用助成の開始など、市民生活の向上につながる予算を議決しました。また、今議会において一般質問に登壇しましたので、質問内容を中心に、以下ご報告申し上げます。



静岡市議会議員 石井孝治



### 避難所外避難について

現在内閣府において検討が進められている「避難生活の環境変化に対応した支援の実施」においては、今後在宅車中泊など避難所以外への避難者等の支援の取り組みについて、防災計画等に位置付けることを検討すべきと結論付けています。しかし、まず一番に課題となるのは、避難所外避難者の把握であります。国の防災基本計画で「市町村は、指定避難所で生活せず食料や水等を受取りに来ている被災者等に係る情報の早期把握に努めるものとする。」と指示しています。ただ、どのようにそれを実施するのが明確ではありません。

### 南海トラフ地震の避難想定について

本年1月1日に発災した能登半島地震で、避難所数は1月2日時点で423カ所。その後、一時的な受け入れ先となる「1.5次避難所」の開設や、高齢者など配慮が必要な人たちを対象に、ホテルや旅館などへ避難する2次避難の開始など段階的に避難所が設置されました。そのような避難所以外にメディアにも取り上げられたビニールハウスや車中避難、自宅での在宅避難など、避難も多様化、分散化しており、課題も認識されつつあります。

**Q** 南海トラフ地震における避難について、本市では、地震発生後の避難者数をどの程度と見込み、又避難者がどのような場所に避難すると想定するか。

**A** 静岡県の第4次地震被害想定では最大約30万人が避難するとされている。指定避難所は338施設を指定しているが、収容可能人数は約11万人。このため、約19万人が在宅や車中、縁故避難、地域集会所、被災区域外の広域避難すると想定している。



**Q** 本市における、指定避難所以外への自主避難者の状況把握に関する課題認識と、今後の取り組みについてどう考えているか

**A** 課題の解決に向け、現在「能登半島地震復旧・復興支援本部会議」や「避難生活者の支援に関する検討会」等で検討がされており、これらの動向を注視し、対応していく。

地域の集会所や公民館を避難所として活用することは、本市も推奨しているが、あまり活用されていないのが現状です。他市では地域避難施設として認定することで、支援や把握がしやすい制度となっています。集会所等だけではなく、マンションの集会室なども対象にしているそうです。

**Q** そういった自治会が管理する施設を地域の避難所として認定する制度を導入するべきと考えるがどうか。

**A** 地域の集会所等を避難所として活用することは、有効であると考えており、避難の選択肢となるように市民へ周知している。現在、制度の導入は考えてはいないが、現行制度を改めて周知するなど、一層取り組みを進める。

## 脱炭素へ向けた取り組み

静岡市は2020年12月に「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指すことを表明、その前段として2030年に温室効果ガス排出量51%削減に向けて取り組むとしました。その取り組みが評価され国が進める脱炭素先行地域の第1弾に選定されています。



ただ現状は、報告書によると2021年度温室効果ガス排出量は約500万トン。基準年度である2013年度と比較すると9.1%減少した一方、前年度の2020年度と比較すると6.4%増加しています。また、本市の事業や事務により排出される温室効果ガスの排出量は2020年度、21年度は前年比7%台の減となっていますが、2022年は前年比0.6%の減と大幅に削減率が減少。基準年度である2014年度と比較すると2021年度が17.9%、2022年度が18.4%の減少と、削減ペースが上がってきていない状況が表れています。

**Q** 温室効果ガス排出量削減に向けて、今後の主な取組は何か。

**A** これまでの取り組みとして清掃工場で発電した電力を庁舎等の公共施設で使用する「エネルギー地産地消事業」を実施している。今後は、公共施設の省エネ化を進めるとともに、公用車の次世代自動車化や、市有地などへの太陽光発電設備の導入を進める。

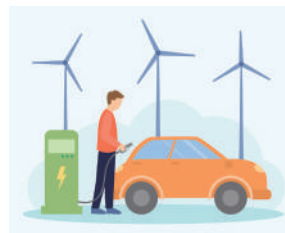
## 公用車の次世代自動車化について

脱炭素化の象徴として自動車の次世代化が世界で取り組まれている中、EUやアメリカなどがガソリン車の販売を禁止、または制限する方針です。日本においても2035年にガソリン車の新車販売が禁止されます。後10年後にはハイ

ブリッド、プラグインハイブリッド、燃料電池車、電気自動車などの次世代車しか新車は販売できなくなります。脱炭素化を進めるにあたり公用車も次世代車に切り替えていく必要があり、脱炭素先行地域である本市では積極的に取り組んでいくべきと考えます。

**Q** 公用車の次世代自動車化にどのように取り組むのか、また課題はどのように認識しているのか。

**A** 現在本市が保有する943台の公用車のうち、次世代自動車が214台、約23%。課題としては価格がガソリン車と比べ高価であることと、充電のインフラが進んでいない、またメーカーや車種がまだ少ないことがあり、導入が進んでいない。本年度は18台の次世代車を導入する予定。



## カーシェアリングの導入について

公用車のEVカーシェアリングとは、公用車を使用していない休日は地域住民や観光客などに貸し出すサービスで、脱炭素の意識向上はもちろん、地域交通の充実、蓄電池としての活用など利点は多くあります。本市ではまだ導入されていませんが、複数自治体ですでに導入されており。

**Q** 次世代自動車の活用方法として公用車のカーシェアリングについてどのように考えているか。

**A** カーシェアリング導入には利用者のニーズやメリット、制度運用の方法、コストなど様々な分析が必要で、先進市の調査研究を進め、本年度中にカーシェアリングの導入について方針を決定する。

## JR 静岡駅南口駅前広場再整備計画

7月1日にJR静岡駅南口駅前広場再整備基本計画を策定するための検討会の第4回目が開催されました。

委員会では広場中央部に、屋内待合スペースや、カフェ、コワーキングスペースなど多目的使える施設を整備する案や、駅前広場から周辺地区へつながる軸として、それぞれ駅周辺の道路の整備案や貸し切りバスの乗降場の設置等を整備する案を示しました。

今後、検討委員会で出た意見をベースに基本計画案を立案。8月に駅コンコースで市民からの意見収集、9月～10月にパブリックコメントを経て最終的な基本計画を取り纏める。

**土地区画整理基本設計業務** 2,400万円  
令和7年度に予定している都市計画決定の根拠資料となる土地区画整理事業の基本設計等を実施

**物件調査業務** 2,700万円

前回の振り返り：第3回までの議論に基づいた広場イメージ平面図



2030年代前半に供用開始を目指します。

6月議会の創生静岡代表質問は、鈴木康友新知事の就任を受け、今後の県市連携の方向性を質問しました。

**Q** リニア中央新幹線建設工事に係る南アルプスの環境保全の協議について、新知事とどのように連携していくのか。

**A** 鈴木知事は、リニアを推進する上で、水資源の確保や環境保全との両立を図るべきとの考えを述べ、私(市長)も全く同じ考えである。現在、県は専門部会、市は協議会を開催している。リニア建設に係る生態系への環境影響評価の基本認識についても、共有していくことが大切である。ツバク口盛土の評価、植生に対する保全措置、代償措置については、本市の検討の方が進んでいるので、静岡市から県に情報提供し、参考にしていただければと考える。一方、藤島の残土置き場は、(自然由来の)重金属等を含む土石の盛土であり、県盛土規制条例の解釈問題があるので、県とJR東海に協議して頂き、市はその協議結果を踏まえて判断する。今後は、県とお互いの進む方向性を確認しつつ、環境影響評価結果について市民の皆さまと社会全体の理解が得られるよう進める。



**Q** 東静岡周辺地区について、今後どう連携するか。

**A** 東静岡地区のまちの将来像を市民の皆さんや社会全体で共有するため、「東静岡地区まちづくり基本構想」を策定する。策定にあたっては、県を始め、地域の代表者や鉄道事業者、交通管理者などで構成する「東静岡地区まちづくり協議会」を設置し、議論を進めていく。北口では「アリーナ」を核としたスポーツ・音楽などの交流機能の集積、南口では「グランシップや新図書館」を核とした文化・教育の拠点が形になるようとしている。東静岡のまちづくりは、大きな転換点を迎えており、市長と知事が連携が極めて重要になってくる。



広大な県有地、市有地がある東静岡エリア。北口では多目的アリーナ、南口では新県立図書館の建設構想がある。(写真右は沖縄市の「沖縄アリーナ」)。

**Q** 想定される南海トラフ地震への対応など、非常時におけるトップ間のコミュニケーションは、どうか。

**A** 初動時における、限られた情報下での決断には市長の即断が求められる。自衛隊の派遣や緊急消防援助隊の応援要請や被災者、物資・資材の輸送要請などの権限を有している県知事に即断をお願いすることになる。その点で、トップ同士の連携は大変重要である。また、本市職員は、県職員と災害対応に関する課題の共有や情報交換、研修や防災訓練などを通じ、顔が見える関係を築いている。令和4年台風15号の教訓を踏まえ、災害時における県の市町支援制度が強化された。万全の体制を整える。

**Q** スタートアップとの協働をどうまちづくりに活かすか。

**A** 令和6年度に実施する「スタートアップと地域の共働による新社会システム共創コンテスト」をはじめとする事業は、本市を「世界の大きな知」が集まり「地域社会の力」とつながるまちにしていくために取り組むもの。革新的な技術やアイデアを持つスタートアップが社会課題の解決のため、市内で活動することに加え、スタートアップ同士や市内関係者との交流機会を作り、共創がうまく進むコミュニティを形成していく。夢や希望を持つ人たちが、新しいことにチャレンジしやすく、新たな価値を創造するスタートアップが生まれ育ち、それをサポートする人や組織も集まるまちを作っていく。

**Q** インバウンド誘致について、具体的にどう取り組むか。

**A** インバウンド誘致にあたっては、観光基本計画にブランドイメージの設定やターゲットを絞り込んだ戦略を掲げ、様々な角度から取組を進めていく。具体的には海外からの観光客が、本市の豊かな観光資源を体験し、驚き、感動する様子を表すキャッチコピーを設定し、ブランドイメージの確立を図る。ターゲット国・地域として、本市への来訪者が多い台湾と韓国、訪日への関心がタイ、お茶の輸出促進や姉妹都市交流のあるアメリカ、フランスに対して重点的に取り組み、市場の特性に応じたプロモーションを行っていく。観光政策監の任用や観光基本計画の策定など、体制と方針を再構築し、本市の観光政策全体をけん引していけるよう取り組んでいく。

### 金沢市 「金沢ゴーゴーカレースタジアム」を視察

Jリーグ規格を満たすスタジアムとして2月にオープン。すべて屋根付きで、J1昇格を見据え現状1万席を1万5千席に拡張できるような設計されている。サッカー専用スタジアムの利点として、ピッチと席の距離が近く、臨場感あふれる観戦環境を実現している。また、選手の入場エリアを見ることができるラウンジを日本で初めて導入。その他、プレミアムラウンジ、VIP エリアなど、日常的に借りることができる施設も整備。防災備蓄倉庫も整備しており、災害時の生活機能を維持できる施設としている。



本市で新たなスタジアムとしてJR清水駅東口に建設が検討されています。天然芝の為、年間60日の稼働に制限されており、開催以外の活用や資金確保策が必要である。商業施設の複合化も検討していく必要があります。

### 福井県立恐竜博物館を視察

2000年に竣工した恐竜博物館が2023年7月にリニューアルされました。開館当初、来館者数20～30万人の想定が、現在では年間100万人が来館。博物館運営費は8割を入管料収入で賄っている。運営の強みは



- ① 県営ということで県自身がPR
- ② 教育委員会所管から知事直轄に所管替え
- ③ 福井大学との連携で教育、研究成果の発表
- ④ 見せる展示から、体験、研修、研究ができる施設へ

他、現在4名の職員が福井大学から博物館に勤務。これも互いに県立ということでスムーズに研究と博物館機能が連携。また令和7年には日本初の恐竜学部が福井大学に創設されます。本市において学ぶべき点が数多くあり、活かしていきます。

## 都市建設委員会



本年度より都市建設委員会の委員長を務めることになりました。本市の基盤整備を審議するこの委員会は、本市の将来を見据えたまちづくりの要となります。十分な審議ができるように委員会を運営してまいります。

### 社会基盤整備の促進、生活環境の向上

**道路新設改良事業** 8億7,334万円  
中野小鹿線（駿河区小鹿）の交差点改良工事、山脇大谷線など7路線のバイパス整備を行います。

**大浜公園再整備事業** 1億67万円  
建設工事費の増額。令和6年度に建設工事を行い、令和7年7月リニューアルオープンに向け進めています。



安全で円滑な交通の確保と生活環境の向上の為、道路や街路等の社会基盤の整備を進めることは重要です。その財源は国庫補助金を多く活用しています。予算確保に向けた国への引き続きの働きかけと、工事作業者の安全指導を要望しました。また、大浜公園プールの入場料について、一番の利用者である市内小中学生への配慮を要望しました。

## 総務委員会

**農地集約や企業立地用地の造成及び空き家活用の為「静岡市土地等利活用推進公社」が設立されます。**

30億3,700万円

- ①農地集約化推進事業：農地所有者に対し、土地利用の意向の把握 農業の効率化や大規模経営化を図る
- ②産業用地確保事業：農地集約後生じた農地以外の土地を産業用地として活用
- ③空き家活用促進事業：利活用できる空き家の掘り起こし、入居希望者への紹介。空き家の市場への流通を促進する

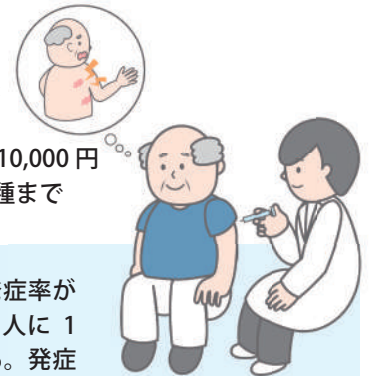


新法人には地権者・民間事業者と連携した取り組みが求められる一方、先祖代々引き継がれた土地の交渉には、本事業に対する地権者の理解が不可欠です。農地や空き家の所有者との合意形成には多くの時間と労力が必要となりますが、土地の利活用は本市にとって大きな課題。市民に寄り添いながら根気強い取り組みを要望しました。

## 厚生委員会

**带状疱疹ワクチン接種費助成事業** 1億4千万円

対象者：50歳以上の市民  
助成対象時期：10月1日以降  
想定接種者数：7000人  
助成上限額：接種1回あたり10,000円  
助成回数：一人当たり2回接種まで



带状疱疹は50歳代から発症率が高くなり、80歳までに3人に1人が発症するとされている。発症予防には、不活化ワクチンの接種が有効とされているが費用が高額であることから、接種をためらう人が多い。接種により、発症及び重症化の予防を図り、市民生活や健康の向上、不安の解消につながると考えます。

## 観光文化経済委員会

**クルーズ客等市内周遊促進事業** 3,000万円

清水港寄港の外客船観光客をターゲットにした体験型ツアーの作成。受け入れ環境の整備として観光案内所に自動翻訳端末を整備。

**運動・スポーツ習慣化促進事業** 988万円

中央静岡ヤクルト販売(株)、清水エスパルスと連携し、スポーツを通じ健康増進に取り組む。市民サポーターの育成やスポーツフェスを実施。

**静岡市民文化会館建設事業** ▲1億600万円

事業スケジュールの見直しに伴う現年度予算の減額。総事業費約150億円。全部開館予定を令和10年4月から同年12月に後ろ倒しに。



外観イメージ

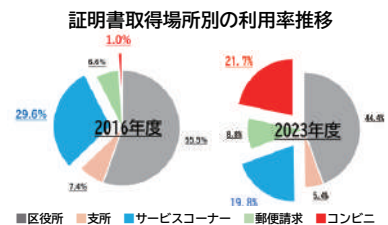
市内周遊促進事業についてはクルーズ客が下船後どのような行動をするのかの現状分析が必要です。また、文化会館事業では積算精度が問われました。

## 市民環境教育委員会

**補正予算・条例改正・請願2件・陳情1件を審査**

**市民サービスコーナー戸籍等証明書出力用機器等更新事業** 2,738万円余

コンビニ等における証明書発行サービスの利用率を向上させ、市民の利便性の向上を図ると共に、行政コストの最適化を図る。



**清水ストックヤード土壌汚染対策建設事業** 8億8,330万円  
土壌汚染対策工事の為、遮水壁工矢板打ち込み事業。

市民サービスコーナーでの証明書発行が縮小され、コンビニによる発行サービスに移行する事業が市民局から議案提案されました。経費削減・コーナー廃止によるスペース活用などの利点が話し合われました。